

政策提言書

総務産業委員会

泉佐野市における防災力のさらなる強化について

総務産業委員会では、本市の防災力のさらなる強化を図ることをテーマに、令和3年1月26日に市民協働部木内危機管理監より「災害に備える」と題し、泉佐野市の防災力の現状について、また、令和3年7月27日には泉佐野市社会福祉協議会納田事務局長より「災害ボランティア等について」と題し、災害時の社会福祉協議会の役割について、また、「自主防災組織について」と題し、木内危機管理監より市内各町会等の自主防災組織の現状について研修を実施し、後日には委員会協議会を開催し、本市における今後の防災体制等について議論してまいりました。

本市に甚大な被害をもたらした平成30年9月4日の「台風第21号」では自然災害の猛威を目の当たりにしました。また、世界規模でまん延し、現在もその対応に苦慮を強いられている「新型コロナウイルス感染症」により避難所で感染症等が発生した際の対策（複合災害）、という新たな課題も生じています。

市民の生命・財産を守ることを最優先に考え、今後30年以内に高い確率で発生すると考えられている南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害や感染症等に対する対策として、以下の内容を政策提言するものです。

記

1. 市内一斉防災訓練実施時には従来の訓練に加え、新たに避難所での複合災害を想定した訓練を導入し、市民の防災意識をより一層高めること
2. 地域防災支援員体制の定期的研修の実施と対応力強化に取り組むこと
3. 大規模自然災害に備え、従来からの各種備蓄の継続に加え、複合災害対策として抗原検査キットを含む感染症対策用品を備蓄するとともに、保健所及び医療機関との連携を図ること
4. 防災士資格取得者へのフォローアップ研修の定期的実施の継続、及び、女性取得者のさらなる増員を図ること
5. 広域連携のさらなる拡充を図るとともに、泉佐野市社会福祉協議会との連携によるボランティアの受入れ態勢の充実を図ること
6. 災害時避難行動要支援者の避難時、避難後の安全の確保のため、個別避難計画の作成に努め、福祉避難所などの整備を図ること

以上